

■ 第2期 海老名市中期財政ビジョン ～持続可能な都市経営の継続～

平成25年度から第四次総合計画後期基本計画がスタートすることから、その実効性を高め、将来にわたり持続可能な都市経営を継続するための財政指針として、平成25年度～平成29年度の第2期海老名市中期財政ビジョン（対象は一般会計）を作成しました。

1 第1期中期財政ビジョン（H20～H24）の検証（冊子P2）

- ・ リーマンショックの影響を受け、市税は大幅に減少（▲96億54百万円）したが、制度変更や積極的な獲得などにより、国庫補助金は大幅に増加（+83億47百万円）
- ・ 市税が大幅に減少する中、事業は順調に進捗
- ・ 平成24年度末の市債・基金残高はほぼ推計どおり

2 第2期中期財政ビジョン期間の歳入歳出及び市債・基金残高の推計（冊子P12）

(1) 歳入

- ・ 市税は微増傾向（平成29年度：222億4,300万円）
- ・ 市債は大幅に増加（5年間での発行予定額：215億9,100万円）
- ・ 普通建設事業費の財源として、国庫補助金を最大限に活用することが必須

(2) 歳出

- ・ 人件費は減少傾向、扶助費は増加傾向
- ・ 公債費は大幅増が見込まれているが、ピークは平成34年度（40億円超）の見込み
- ・ 普通建設事業費は5年間で350億8,300万円（@70億円/年）

(3) 市債及び基金

- ・ 市債残高は大幅に増加し、平成29年度の321億円がピーク
- ・ 新まちづくり基金は「まちづくりの正念場」であることから、集中的に活用
- ・ 財政調整基金の繰り入れは見込んでいない。

3 目標の設定及び達成に向けた取り組み（冊子P23）

(1) 目標の設定

- ・ 実質公債費比率3.0%未満の継続《フロー指標》
- ・ 将来負担比率10.0%未満の継続《ストック指標》

(2) 目標達成に向けた取り組み

- ・ 第6次行政改革大綱に基づく行政改革の断行
- ・ 税源涵養施策の推進 など

※ 第6次行政改革大綱については、4月に決定し、5月に報告予定です。